

## 6 今夏における富士山来訪者への感染症対策について



**渡辺** 昨年は新型コロナウイルス感染症の影響により、登山道が閉鎖されたことから、富士登山ができないという異例の夏となった。

今年こそ多くの登山者や観光客に訪れて頂きたいという切実な願いがある一方で、大勢の人が訪れた場合、富士山におけるクラスターの発生を危惧する声も聞かれる。

多くの方々に富士山を訪れていただくと共に、来訪者を迎える地元の方々の不安を払拭するためには、しっかりとした感染症対策を講じていくことが必要であると考えます。

今夏における富士山来訪者への感染症対策について、県の取り組みを伺う。

**観光文化部長** 県では、これまで、富士山における新型コロナウイルス感染症対策として、五合目観光施設や山小屋の感染防止を目的とした資機材の整備を支援するなど、感染症に強い富士山観光の実現に努めてきた。

しかしながら、感染力が強い変異株の全国的なまん延が懸念される中、富士山観光をより安全安心なものとするため、更なる対策を講じることとしている。

間もなく開山を迎えるが、多くの方々が安心して富士山に訪れていただけるよう、地元市町村や関係団体と連携して万全な感染防止対策に取り組む。



## 7 須走道路・御殿場バイパスの開通を契機とした観光振興について

**渡辺** 本年4月10日、富士北麓地域をはじめ、県民の多くが永年待ち望んでいた須走道路・御殿場バイパスが開通した。この道路の開通により、国道138号の慢性的な渋滞が緩和され、山梨・静岡間のアクセスが大幅に改善されたことから、人や物の行き来が活発となり、富士北麓地域に、より多くの観光客の皆様をお迎えできる可能性が高まった。

コロナ禍により、富士北麓地域の観光も深刻な影響を受けているが、今後、新東名高速道路の延伸が進めば、関東圏や中京圏からの利便性も更に高まり、必ずや賑わいを取り戻すことができると確信している。

県は須走道路・御殿場バイパスの開通を契機とした観光振興について、どのように取り組んで行くのか伺う。

**観光文化部長** 県では、松坂屋名古屋店内に開設した「ワイン県やまなし名古屋情報館」において観光案内を行うなど、中京方面への情報発信を強化している。また、富士山静岡空港内に山梨・静岡両県の魅力を紹介する協働施設を設け、空港を拠点として情報発信を行う新たな取り組みも始めた。

今般の須走道路・御殿場バイパスの開通に続き、この秋には中部横断自動車道の山梨・静岡間が、再来年には新東名高速道路の全線開通も予定されている。

こうした交通ネットワーク向上の好機を逃すことなく、市町村や観光関係団体等と連携しながら、本県の観光振興に努めていく。



## 8 東富士五湖道路を中心とした広域道路ネットワーク整備について

**渡辺** 須走道路・御殿場バイパスにより、新東名高速道路と中央自動車道が自動車専用道路で結ばれた。

一方、令和元年の台風19号により、中央自動車道や国道20号などの主要な幹線道路が寸断され、その代替路として機能した東富士五湖道路は、交通集中による大渋滞が発生しており、東富士五湖道路の強靱化は重要な課題である。

今後、新東名高速道路のミッシングリンクが解消されれば、周辺の道路ネットワークが完成することになり、須走道路・御殿場バイパスの開通効果を一層享受することができ、更なる防災力の強化、産業振興にも寄与することが期待される。

東富士五湖道路を中心とした広域道路ネットワークの整備について、県ではどのように取り組んでいくのか伺う。

**長崎知事** 御殿場市から首都圏方面においては、新東名高速道路が東名高速道路とダブルネットワークの役割を果たし、本県にとっても首都圏へのアクセス向上や災害時の広域迂回ルートの確保につながることから、全線開通が不可欠だ。

現在、中日本高速道路株式会社が令和5年度の供用に向けて工事を進めているが、沿線の関係自治体と連携し、この区間の早期整備を国や高速道路会社に働きかけていく。



## Junya Watanabe News

### 総務委員長に就任

2月の定例県議会の閉会日におきまして、県議会に4つある常任委員会のうちの1つである総務委員会の委員長に選任されました。

総務委員会は、知事政策局とスポーツ振興局、県民生活部、リニア未来創造局、総務部、防災局、県警察本部等を所管する常任委員会

があります。防災局には、富士山火山防災対策を所管する「火山防災対策室」も含まれております。

昨年度の農政産業観光委員長に引き続き、今年度も総務委員長として委員会活動の充実に取り組んで参ります。



山梨県議会議員  
渡辺淳也  
わたなべじゅんや  
JUNYA WATANABE  
県議会  
レポート

Vol.13 2021.08

# Dreams

Yamanashi Prefectural Assembly deputies

富士吉田市と山梨県の夢を実現するために

### Profile Junya Watanabe

- 1978年7月5日…富士吉田市生まれ
- 2015年4月…山梨県議会議員 初当選
- 2015年10月…自由民主党山梨県支部連合会 青年部長
- 2019年4月…山梨県議会議員 2期目当選
- 2019年5月…山梨県議会 教育厚生委員長
- 2019年10月…自由民主党山梨県支部連合会 青年局長
- 2020年3月…山梨県議会 農政産業観光委員長
- 2021年3月…山梨県議会 総務委員長

県議会において約2億円から70万1千円に減額する予算修正案が共産党を除く全議員の賛成により可決された経緯を踏まえ、時間的余裕がないことを理由に専決処分するのではなく、臨時議会を開き、しっかりと議論すべきであったと考えます。従いまして、6月定例県議会の当該専決処分の承認の議案については、議員としての責任や矜持にかけて認めることはできず、不承認と意思表示しました。

私の2期目の任期も半ばを過ぎましたが、今後も二元代表制の一翼を担う議会の一員としての責務を全うすることを改めてお誓い申し上げます。

6月の定例県議会におきましては、県有地の貸付に関する問題以外にも新型コロナウイルス感染症に対する施策をはじめ、「富士山登山鉄道構想」や「富士山火山防災対策の推進」などの様々な県政課題について一般質問しました。その質問と答弁の要旨をお届けします。皆様のご意見をお待ちしております。

山梨県議会議員  
渡辺淳也

## 令和3年6月定例議会 一般質問・答弁要旨

### ① 富士山登山鉄道構想について



**渡辺** 本年2月に策定された富士山登山鉄道構想では、富士スバルラインをそのまま活用し、LRT、すなわち次世代型路面電車を走らせることが、現時点で最も優位性が高いと提案されている。

しかし構想では、試算としながらも、往復運賃が一人1万円などの記載もあり、富士山への客足が遠のくことを危惧する声も多く聞かれる。構想検討の初期段階から、地元関係者の皆様に丁寧な説明を行い、理解していただいた上で構想の検討を共同で行っていれば、こうした誤解や混乱もなかったのではないかと考える。

また、世界遺産学術委員会からも、富士山登山鉄道構想について慎重に検討

を進めるよう意見が出されたとも聞いている。

そこで、当事者である地元関係者の皆様との意思疎通を含め、富士山登山鉄道構想の検討をどのように進めるのか伺う。

**長崎知事** 登山鉄道については、これまでも富士五湖観光連盟をはじめ、様々な主体から様々なイメージが提示されてきたが、今般初めて実現を念頭に置いた本格的な議論の出発点が提案された。

私は、地域の持続的発展と美しい富士山を後世に残すための切り札こそが、富士山登山鉄道であると考えているので、今後の富士山の保全や観光、地域振興の在り方について、地元の皆様をはじめ、様々な立場の方々との議論を深めていく。

### ② 予算流用の考え方について



**渡辺** 山中湖村の県有地に関する住民訴訟の訴訟代理人に対して、本年1月8日に住民訴訟対象県有林貸付事務検証のための調査業務委託契約が締結されたと承知している。

本契約の予算は、総務管理費の職員給与費から訟務管理費に予算流用されたと説明があった。地方自治法及び山梨県財務規則により目間流用が認められていることは承知しているが、このような政策的な予算に流用する場合には補正予算を編成するべきであったと考える。

このような政策的な予算への流用を無制限に許すと、地方自治法に定められ

た議会の予算議決権の一部空洞化させ、議会による予算統制を定めた地方自治法の趣旨に反する恐れもあると考える。予算流用の考え方について伺う。

**長崎知事** 法により禁じられている予算の流用とは、議決科目である款や項の間で経費の割り振りを変更することである。一方、同一の項の中で、予算執行のための積算内訳である目や節をまたいで経費を融通することは、地方公共団体の長に専属する予算執行権の範囲内であり、予算を現実的に適合させて円滑に執行するために必要なものだ。

議員から予算流用は議会の議決によらない執行であることとして問題視する発言があったが、議会の議決は、款や項に対してなされるものであることから、指摘は当たらないと考えている。



### ③ 県有地の貸付における所在市町村交付金について

**渡辺** 県有地を適正な対価で貸し付けることについては、地方自治法の規定によるまでもなく、県有財産を適正利用するという観点から当然のことだ。

しかし、適正な対価とは何かについては、賃貸人である県と、賃借人である民間企業との間で大きな争いがある以上、司法の判断によるべきである。

報道等によると、県は訴訟の対象となっている山中湖村の県有地の所在市町村交付金を見直すとの意向のようだが、所在市町村交付金の算定の基準となっている土地の台帳価格を県が決定している以上、他に貸し付けている県有地も含めて検討すべきだと考える。

そこで、見直しによって増加が予想される財政的負担も含めて、県有地の貸付における所在市町村交付金をどのように検討していくのか伺う。

**長崎知事** 今や司法の判断によるべきであるという意見には私も同意するものであり、反訴の場も含め法廷の場において適正な対価での貸付についてしっかりとした議論を行い、県民の利益に繋がるよう訴訟に臨んでいく。

しかしながら、植樹用地などを除く県有林の貸付地の多くは、現況の利用形態と異なる開発前の山林原野の土地価格を用いるという誤った方法で所在市町村交付金を算定していた。現在、こうした貸付地を対象に、現況の利用形態による土地価格を求める不動産鑑定評価等を実施しているところであり、今後この結果をもとに所在市町村交付金を算定し、必要諸経費として賃借人から受領した上で、それを原資に法令に則った交付金を交付していきたい。



### ④ 富士山火山防災対策の推進について

**渡辺** 富士山火山防災対策の基礎となる富士山ハザードマップは、山梨県や静岡県、神奈川県などで構成される富士山火山防災対策協議会により、近年

#### 適切な避難のための理解促進について

**渡辺** 富士山ハザードマップの改定により、明らかになった新たな脅威に対応するため、これからは地元市町村や関係者と連携して、富士山火山広域避難計画の早期改定を行っていく必要がある。

もっとも、計画改定前に噴火が起こる可能性も否定できないことから、富士山噴火について、正しく知り、正しく恐れ、備えていただくことを推進する必要があると考える。そこで県は、住民らの適切な避難のための理解促進に向け、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

#### 富士山噴火災害に対する現地対策拠点について

**渡辺** 新たな富士山ハザードマップでは、従来から現地対策本部の設置候補地と想定していた富士吉田合同庁舎が、噴火後、早期に被災する可能性があることが示された。住民や観光客の避難の司令塔機能の確保は重要な課題だ。

県は、昨年度、富士山噴火時の現地対策拠点の在り方について検討し、報告書をまとめたこと承知しているが、その後の取り組み状況について伺う。

#### 避難行動要支援者等の円滑な避難について

**渡辺** 富士山が噴火した場合、一人の逃げ遅れも出さない避難対策が求められており、特に自力避難が困難な入院患者や高齢者、障害者などの避難行動要支援者の円滑な避難を実現する必要がある。

そのためには、避難の基本的考え方を定める広域避難計画と、その内容を地域において具体化する市町村の地域防災計画・避難計画に加え、市町村が指定する社会福祉施設・病院や宿泊施設などの避難促進施設が、実状に応じた避難確保計画を作成することが不可欠なものと考える。そこで、避難行動要支援者等の円滑な避難について、どのように取り組んでいくのか伺う。

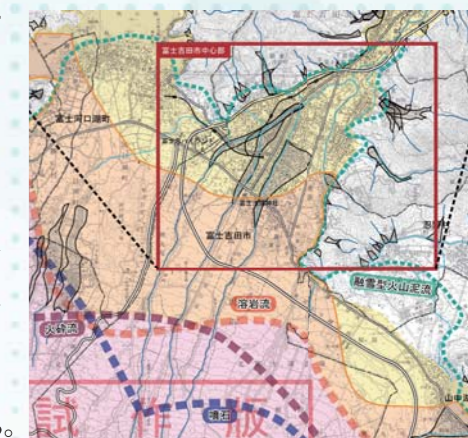
### ⑤ 富士・東部地域における看護師の養成・確保に向けた取り組みについて

**渡辺** 新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、県民の健康や福祉を守るため、関係者が連携して質の高い看護師を計画的に養成・確保していく必要がある。

県が令和元年度に公表した看護職員の就業状況によると、本県における人口10万人当たりの看護師を地域別に比較した場合、富士・東部地域が最も少なく、中北地域の約1,300人に対し、富士・東部地域は約650人と概半数だ。

また、富士・東部地域をはじめ、県内の医療機関に多くの看護師を輩出している富士吉田市立看護専門学校は厳しい運営状況にあることから、富士吉田市で

明らかになった雁ノ穴火口などの新たな知見を踏まえた改定作業が2018年から始まり、本年3月に、17年ぶりの改定に至った。このような富士山ハザードマップの改定を踏まえ、今後の富士山火山防災対策の推進について何点か伺う。



**防災局長** 県は昨年度末、富士山ハザードマップの改定に合わせて富士山噴火総合対策を発表し、ソフト・ハード両面にわたる切れ目のない対策を実施する。この中で、住民や観光客等の理解促進を図るため、市町村と連携した説明会を開催する。

このほか、住民説明会に参加できない方にも富士山噴火に関する理解を深めていただけるよう、住民説明会の内容を映像化し、県のホームページで公開する。あらゆる機会・手段を通じて火山防災に関する知識の普及・啓発に努める。

**防災局長** 昨年度の現地対策拠点に関する検討では、富士河口湖町の大石地区に現地対策拠点を設置することが適当であるとの結論が得られた。現在、同町の協力を得ながら、使用可能な土地・建物の調査を行っている。

今後は物件の調査と並行して、現地対策拠点で必要となる資機材について更に詳細な検討を行うなど、速やかに必要な準備を進めていく。



**防災局長** 県では、これまで避難確保計画の作成を支援しており、令和元年は精進湖民宿組合の宿泊施設など12施設、昨年度は富士山の山小屋など21施設が避難確保計画を作成しているが、未だ未作成の施設もある。

また、在宅の高齢者など避難行動要支援者に関する個別避難計画についても、市町村による作成が促進されるよう、助言その他必要な支援を行う。

今後も、富士山火山防災対策協議会や火山防災強化推進道県連盟の構成団体と緊密な連携を図りつつ、国、地方公共団体、関係機関がそれぞれの役割を全うすることにより、富士山火山防災対策を力強く推進していく。



は同校の存廃を含めた検討が進められている。

そこで、地域偏在の是正も考慮しながら、今後の医療・福祉を支える質の高い看護師を養成・確保していくため、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

**長崎知事** 看護師の養成においては、富士吉田市立看護専門学校などと連携し、看護師を目指す学生の掘り起こしを行うとともに、感染管理などに関する質の高いカリキュラムを提供していく。加えて、資格を取得した後も更なる資質の向上が図られるよう、県看護協会等と連携して専門分野に応じた研修会を開催し、高度な看護技術や知識の取得を支援する。

今後とも、高度化、多様化するニーズを的確に捉える中で地域偏在にも留意しながら、質の高い看護師の養成・確保に向けて鋭意取り組んでいく。

## Activity report with photo 写真でみる活動報告



■恩賜林御下賜百十周年記念式典 (令和3年3月11日)



■令和3年「春の全国交通安全運動」出発式(令和3年4月6日)



■国道138号須走道路・御殿場バイパス開通式典(令和3年4月10日)



■恩賜林御下賜110周年記念令和3年度県民緑化まつり(令和3年5月15日)



■総務委員会県内調査(令和3年6月1日)・やまなし地域づくり交流センター



■女性活躍の推進に関する意見交換会



■第17回Mt.富士ヒルクライム(令和3年6月6日)



■富士山開山前夜祭(令和3年6月30日)



■第27回ランナース24時間リレーマラソン(令和3年7月3日)



■甲斐警察署 落成式(令和3年7月15日)